

# 第2次江田島市財政計画

(見直し)

計画期間 (平成27年度～平成31年度)



平成29年6月

江田島市



# 目 次

|   |                  |    |
|---|------------------|----|
| 1 | はじめに             | 1  |
| 2 | 市財政のこれまでの状況      | 2  |
|   | (1) 決算規模         | 2  |
|   | (2) 歳入           | 3  |
|   | (3) 歳出           | 4  |
|   | (4) 基金           | 5  |
|   | (5) 市債           | 6  |
| 3 | 計画策定・見直しの基本的な考え方 | 7  |
|   | (1) 歳入           | 7  |
|   | (2) 歳出           | 8  |
| 4 | 今後の収支見通し         | 9  |
|   | (1) 収支の見通し       | 9  |
|   | (2) 歳入           | 10 |
|   | (3) 歳出           | 11 |
|   | (4) 基金           | 12 |
|   | (5) 市債           | 13 |
| 5 | 健全な財政運営に向けて      | 14 |

※本文中の表等の数値は、それぞれの項目ごとに表示単位で四捨五入しているため、計が合わない場合がある。



# 1 はじめに

## (1) 計画の趣旨

この計画は、「総合計画」に基づく施策・事業を効率的かつ計画的に推進するため、将来の財政見通しを予想できる範囲で明らかにし、中長期的な視点に立った健全な財政運営を行うための一定の指針であり、「第2次総合計画」の策定に合わせて、その実施計画事業の積み上げ等により財政推計を行い、「総合計画」の着実な実施と、持続可能な財政運営基盤を目指すものである。

## (2) 対象となる会計

普通会計

(本市では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業及び港湾管理の特別会計が対象)

## (3) 計画期間

平成27年度から平成31年度まで

## (4) 計画の見直し

「第2次総合計画実施計画」に掲げた事業であっても、計画策定時に具体的な方向性が定まっていない事業費は財政計画に未計上である。期間内に一定の方向性が定まった段階で、事業の追加・見直しを行うこととし、更に社会情勢の変化に伴い、国の施策の変更や地域住民のニーズ等による要因も考慮する必要があるため、「収支見通し」を見直すものとする。

この度の見直しに当たっては、計画策定以降、具体的な方向性が定まった事業費の追加・見直しを行った。

## 2 市財政のこれまでの状況

### (1) 決算規模

平成23年度から平成27年度までの決算規模は、平成25年度を除き、歳入が150億円台で推移し、歳出は140億円台後半で推移している。平成25年度には、大きな投資的経費があったことから、歳入が160億円台、歳出が150億円台後半となっている。

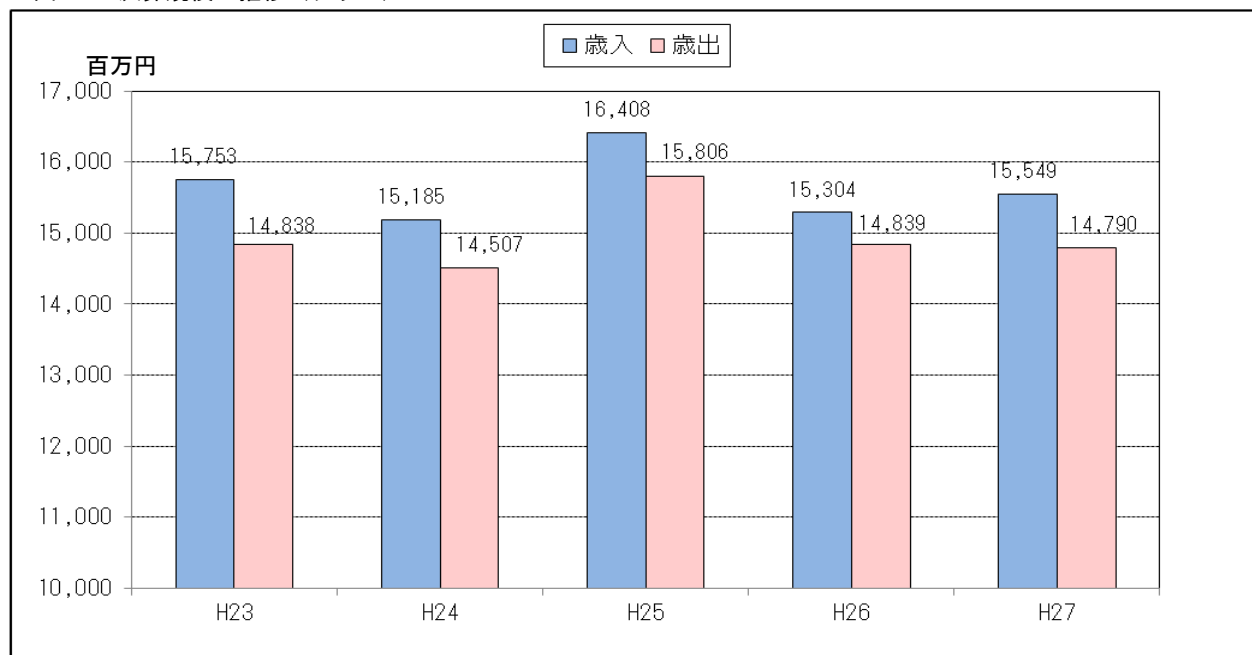
収支は黒字で、健全な財政運営が行われている。これは市税の減少があるものの、普通交付税の安定的な交付や、人件費の減少などによるものである。

表-1 決算規模の推移

(単位：百万円)

| 歳入              | H23           | H24           | H25           | H26           | H27           | H23~27        |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 市税              | 2,826         | 2,719         | 2,657         | 2,599         | 2,558         | 13,359        |
| 地方交付税           | 6,951         | 6,848         | 7,006         | 7,050         | 7,045         | 34,900        |
| うち普通交付税         | 6,243         | 6,190         | 6,344         | 6,384         | 6,380         | 31,541        |
| 国・県支出金          | 2,790         | 1,989         | 2,595         | 2,246         | 2,296         | 11,916        |
| 市債              | 959           | 1,218         | 1,888         | 1,147         | 1,323         | 6,535         |
| その他             | 2,227         | 2,411         | 2,262         | 2,262         | 2,327         | 11,489        |
| <b>歳入合計 ①</b>   | <b>15,753</b> | <b>15,185</b> | <b>16,408</b> | <b>15,304</b> | <b>15,549</b> | <b>78,199</b> |
| 歳出              | H23           | H24           | H25           | H26           | H27           | H23~27        |
| 人件費             | 3,589         | 3,477         | 3,185         | 3,073         | 3,107         | 16,431        |
| うち職員給           | 2,050         | 1,988         | 1,937         | 1,957         | 1,970         | 9,902         |
| 扶助費             | 1,595         | 1,684         | 1,713         | 1,851         | 1,695         | 8,538         |
| 公債費             | 2,042         | 2,014         | 1,990         | 2,011         | 1,904         | 9,961         |
| うち元金償還金         | 1,723         | 1,720         | 1,720         | 1,766         | 1,688         | 8,617         |
| 投資的経費           | 1,440         | 1,498         | 2,696         | 1,741         | 1,677         | 9,052         |
| 補助費等その他         | 6,172         | 5,834         | 6,222         | 6,163         | 6,407         | 30,798        |
| <b>歳出合計 ②</b>   | <b>14,838</b> | <b>14,507</b> | <b>15,806</b> | <b>14,839</b> | <b>14,790</b> | <b>74,780</b> |
| <b>収支 (①-②)</b> | <b>915</b>    | <b>678</b>    | <b>602</b>    | <b>465</b>    | <b>759</b>    | <b>3,419</b>  |

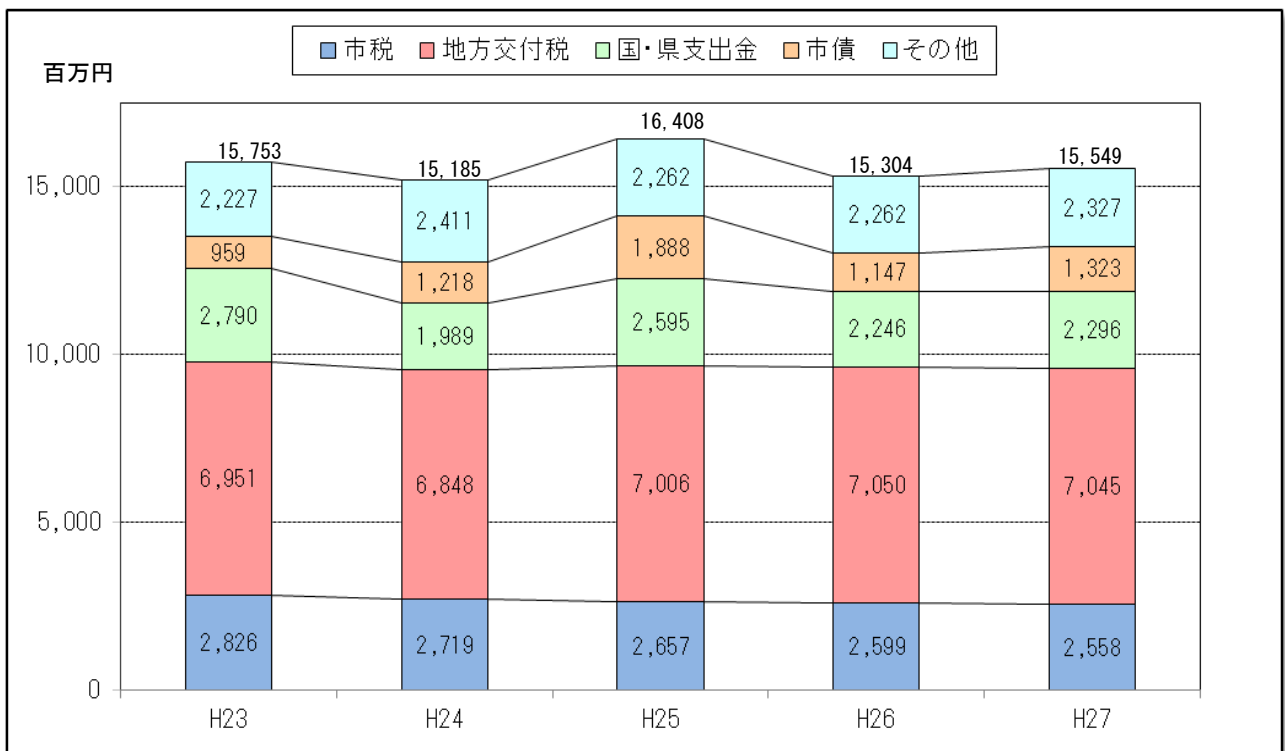
図-1 決算規模の推移 (グラフ)



## (2) 歳入

- ① 歳入の根幹となる市税は、納税義務者数の減、景気の低迷等に伴う個人所得の伸び悩みによる個人市民税の減少、地価の下落による固定資産税への影響のため、毎年減少している。
- ② 歳入のうち大きな割合を占める地方交付税は、基準財政需要額に地方再生対策費や地域経済・雇用対策費の創設など算定方法の見直しが行われ、安定的な交付が続いている。
- ③ 国・県支出金は、普通建設事業に対するものとソフト事業に係るものがある。普通建設事業費（補助事業）が多い年には増加するなど、年度ごとにばらつきが見られる。
- ④ 市債は、毎年度の普通建設事業の事業費に影響されることから、年度ごとにばらつきが見られるが、普通交付税算入のある有利な市債を活用している。

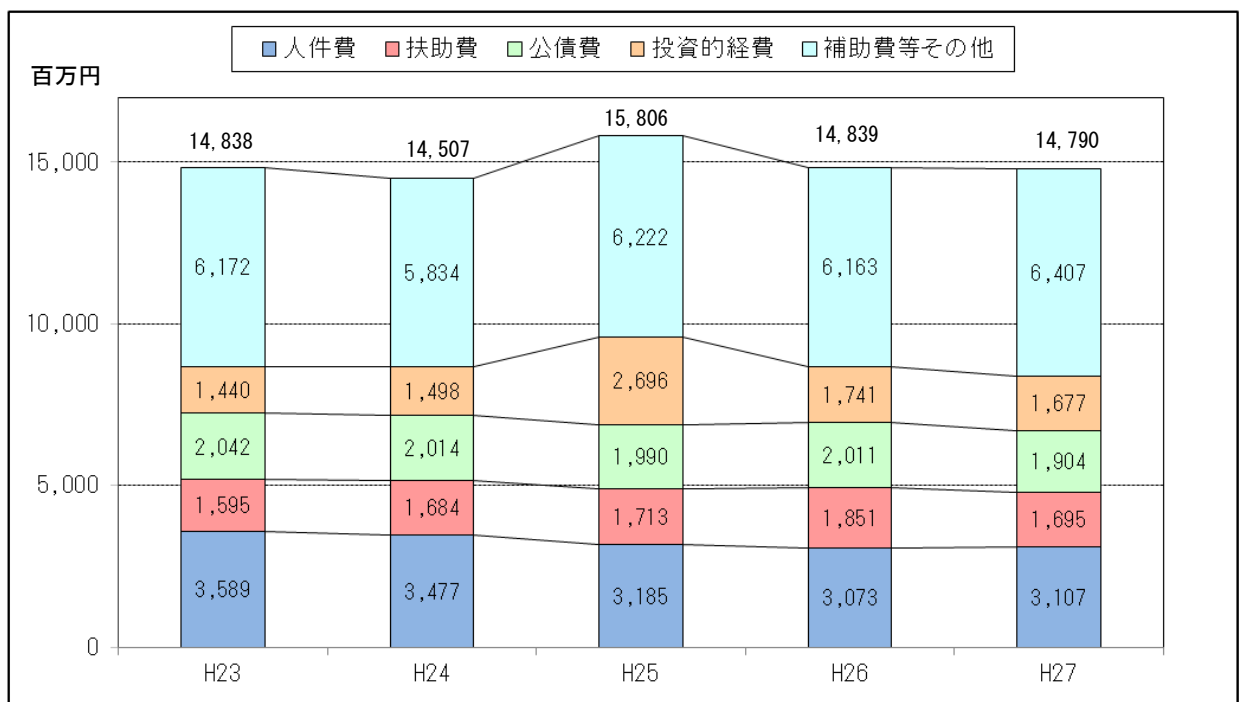
図-2 構成財源の推移（グラフ）



### (3) 歳出

- ① 人件費は、職員数の減などにより、平成23年度から平成26年度にかけて減少し、平成27年度では、人事院勧告による手当の増などにより増加している。
- ② 扶助費は、児童福祉扶助費や障害者福祉扶助費の増などにより、平成23年度から平成26年度にかけて増加し、平成27年度は減少している。
- ③ 公債費は、旧町時代に借り入れた市債の償還終了があるものの、新たな借入などにより約20億円で、ほぼ横ばいである。
- ④ 投資的経費のうち、普通建設事業費は、大型の建設事業を実施した年に増加している。大型事業を実施しない場合の本市の規模は、約15億円から16億円程度である。平成25年度は能美中学校新築工事などの実施により、約27億円となっている。
- ⑤ 補助費等その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金などで構成されるが、50億円台後半から60億円台半ばで推移している。

図-3 性質別の推移（グラフ）





#### (4) 基金

- ① 合併した平成16年度末の基金残高は約34億円で、うち財政調整基金と減債基金をあわせた「財政調整的基金」は約17億円であった。
- ② 平成23年度以降は決算剰余金を財政調整基金へ積み立てたことから、平成27年度末では、「財政調整的基金」が約64億円、特定目的基金をあわせた基金残高は、約97億円となった。

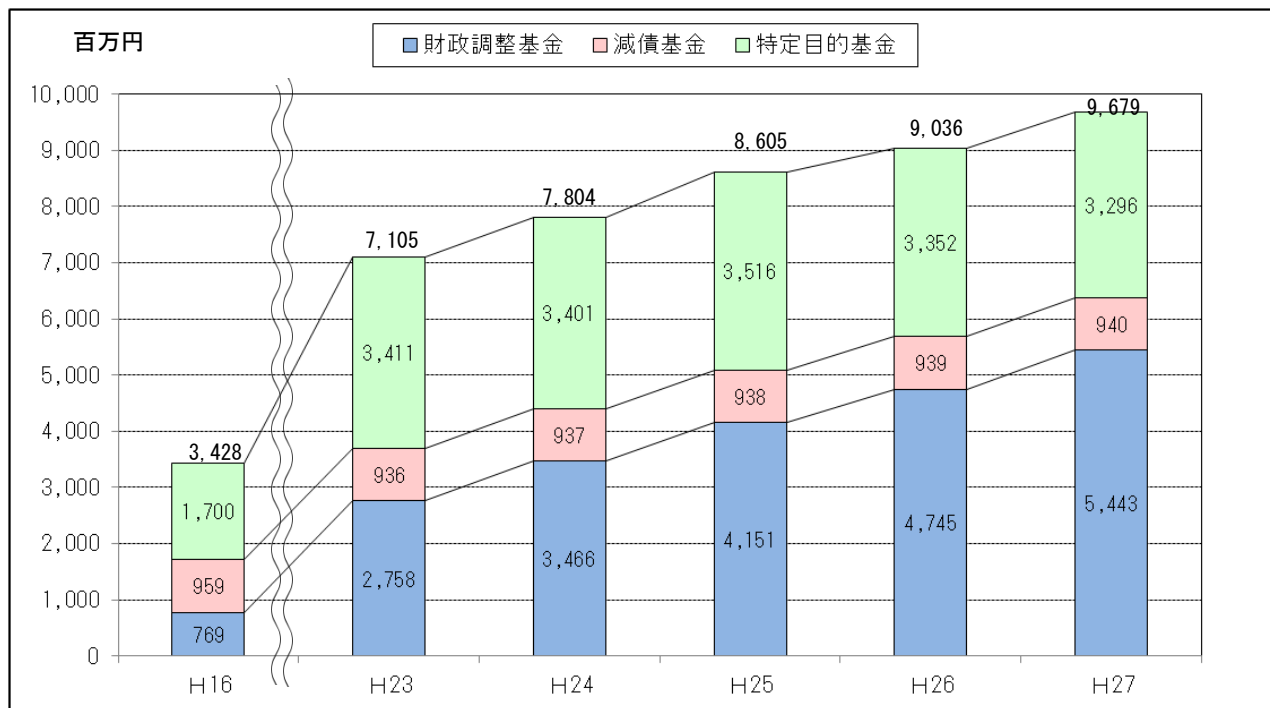
表-2 種類別基金残高の推移（大分類）

（単位：百万円）

| 種 類                  |      | H16   | H23   | H24   | H25   | H26   | H27   |
|----------------------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| (A) 財政調整基金           | 前年度末 |       | 1,940 | 2,758 | 3,466 | 4,151 | 4,745 |
|                      | 積立額  |       | 818   | 708   | 685   | 594   | 698   |
|                      | 取崩額  |       |       |       |       |       |       |
|                      | 年度末  | 769   | 2,758 | 3,466 | 4,151 | 4,745 | 5,443 |
| (B) 減債基金             | 前年度末 |       | 935   | 936   | 937   | 938   | 939   |
|                      | 積立額  |       | 1     | 1     | 1     | 1     | 1     |
|                      | 取崩額  |       |       |       |       |       |       |
|                      | 年度末  | 959   | 936   | 937   | 938   | 939   | 940   |
| (C) 財政調整基金・減債基金年度末合計 |      | 1,728 | 3,694 | 4,403 | 5,089 | 5,684 | 6,383 |
| (参考)<br>特定目的基金       | 前年度末 |       | 3,422 | 3,411 | 3,401 | 3,516 | 3,352 |
|                      | 積立額  |       | 22    | 22    | 162   | 7     | 12    |
|                      | 取崩額  |       | 33    | 32    | 47    | 171   | 68    |
|                      | 年度末  | 1,700 | 3,411 | 3,401 | 3,516 | 3,352 | 3,296 |
| 基金(計)                | 年度末  | 3,428 | 7,105 | 7,804 | 8,605 | 9,036 | 9,679 |

※定額運用基金を除く。

図-4 種類別基金残高の推移（グラフ）



(5) 市債

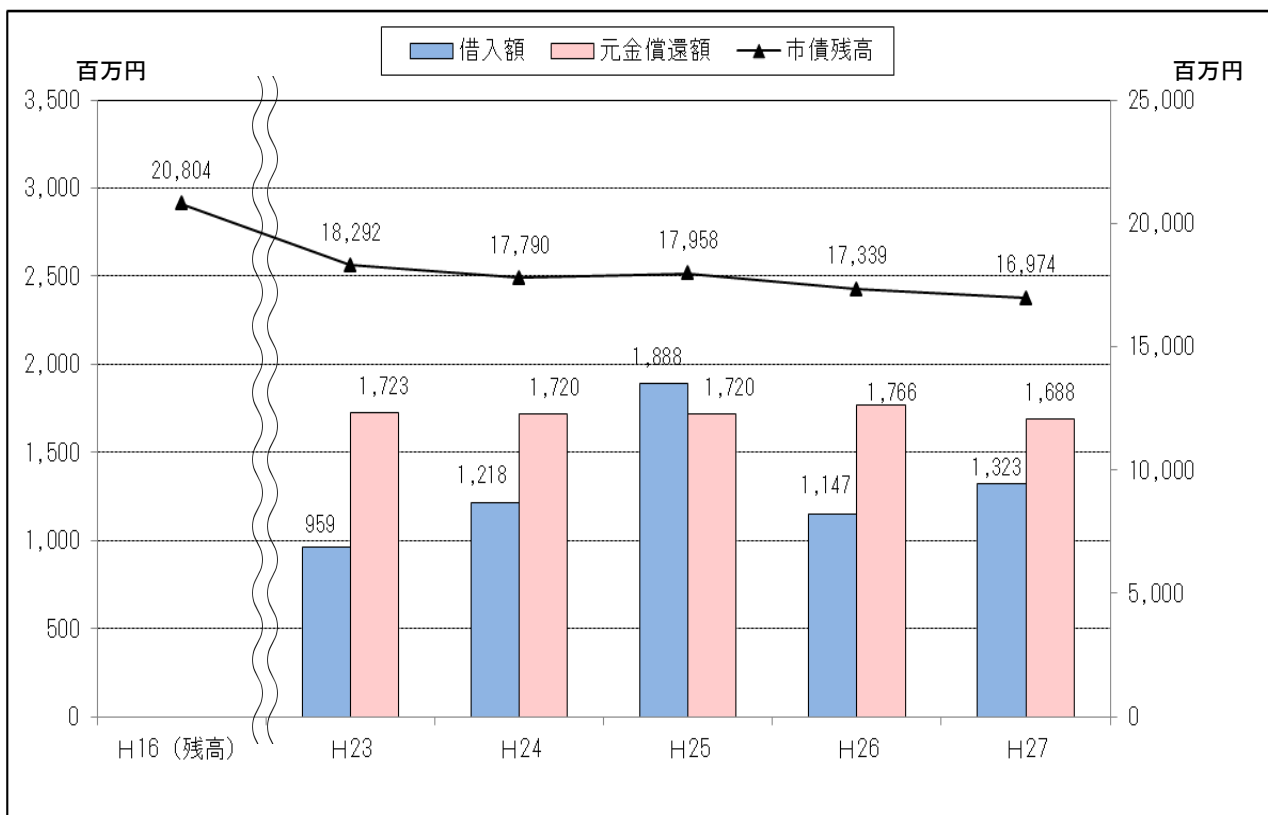
- ① 合併した平成16年度末の市債残高は、約208億円であったが、投資的な事業を計画的に実施し、借入を抑制したことから、平成27年度末では、市債残高が約170億円まで減少した。
- ② 近年の借入れは、合併特例債や過疎対策事業債など、後年度において交付税算入のある有利な市債を活用している。

表-3 市債残高の推移

(単位：百万円)

| 種 類   |       | H16    | H23    | H24    | H25    | H26    | H27    |
|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 普通会計債 | 前年度末  |        | 19,056 | 18,292 | 17,790 | 17,958 | 17,339 |
|       | 借入額   |        | 959    | 1,218  | 1,888  | 1,147  | 1,323  |
|       | 元金償還額 |        | 1,723  | 1,720  | 1,720  | 1,766  | 1,688  |
|       | 年度末   | 20,804 | 18,292 | 17,790 | 17,958 | 17,339 | 16,974 |

図-5 市債残高及び借入額・償還額の推移 (グラフ)



### 3 計画策定・見直しの基本的な考え方

第2次財政計画は、「第2次総合計画」や「第3次行財政改革大綱」との整合性を図りながら、財政健全化方策を確立することとしている。

見直しに当たっても、計画策定時の基本的な考え方を継続するとともに、当初の計画以降に具体化された事業の追加などを行う。

#### (1) 歳入

##### ①自主財源の確保対策

- ・人口の減少や地価の下落により歳入の根幹である市税の収入が減少している中、現年度課税分の収納率の向上と滞納繰越分の収入確保のため、より一層の収納体制の強化を図る。
- ・未利用財産等については、個々の財産の状況に応じた対応策を検討し、年間を通じたホームページへの掲載や市広報紙によるPR、有償貸付又は無償貸付による活用、売却など積極的な処分に努める。
- ・新たな運用による基金の運用収益の最大化を図る。
- ・本市の魅力を積極的にPRできる「ふるさと納税制度」を活用する。

##### ②普通交付税の合併特例加算縮減に伴う影響額の反映

- ・普通交付税の合併特例加算の縮減が平成27年度から始まった。さらに、合併後の市町村の姿に対応した算定見直しが行われていることから、その動向を注視し、的確に反映する。

##### ③市債の適正化

- ・大規模事業が実施される中、プライマリーバランスに留意しつつ、合併特例債や過疎対策事業債など、後年において普通交付税算入のある有利な市債を活用する。

##### ④国・県補助金等の積極的な活用

- ・国や県の施策、制度改正などの動向を注視するとともに、国・県の補助メニューはもとより、財団法人や民間が行う助成事業の活用など、広く情報収集を行い、本市の事業に活用できるものについて、積極的に活用する。

#### ※プライマリーバランス（基礎的財政収支）

財政収支において、借入金を除く税収などの歳入と過去の借入に対する元利償還金を除いた歳出の差のこと。そのバランスが均衡していれば、借入に頼らない行政サービスをしているということを示す。赤字なら後々に借金が増えていることを示す。

簡易な考え方では、元金償還額と市債発行額との収支の均衡の状況を表すこともある。

市債発行額が元金償還額を上回ると、市債残高が増加し、市債発行額が元金償還額を下回ると、市債残高が減少する。

## (2) 歳 出

- ①「第2次総合計画」「第3次行財政改革大綱」との整合性の確保
  - ・「第2次総合計画」に盛り込んだ事業のうち、特に投資的経費（普通建設事業費）については、計画的に配分し、収支バランスの均衡を図る。また、事業が具体化したものを追加する。
  - ・「第3次行財政改革大綱」に掲げる「選択と集中」による効率的な行財政運営や組織体制の構築、職員の意識改革や資質向上など事務改善に取り組む。
- ②公共施設等の総合的な管理
  - ・「公共施設等総合管理計画」に基づき、市有財産の総合的かつ計画的な管理と、財政負担の軽減・平準化や財産の適正な配置の実現を目指し、トータルの経費を節減する。
- ③事務事業評価の実施による見直し
  - ・事務事業評価におけるPDCAサイクルにより、評価・点検を行い、評価・点検を踏まえた事業の見直しや課題などを検討し、効果的な事務事業へと改善を図る。
- ④民間委託の一層の推進
  - ・事務事業評価により費用対効果を検証し、包括的民間委託や指定管理などアウトソーシングの積極的な活用による経費縮減を図る。

## 4 今後の収支見通し

### (1) 収支の見通し

本計画期間の収支見通しは、歳入においては、市税の減少や普通交付税の合併特例加算措置の縮減に伴う減少、歳出においては、人件費や扶助費、公債費などが増加する。

また、平成31年度の合併特例債の発行期限を控え、大規模事業の実施に伴う、普通建設事業費が大幅に増加し、予算規模も増加する。

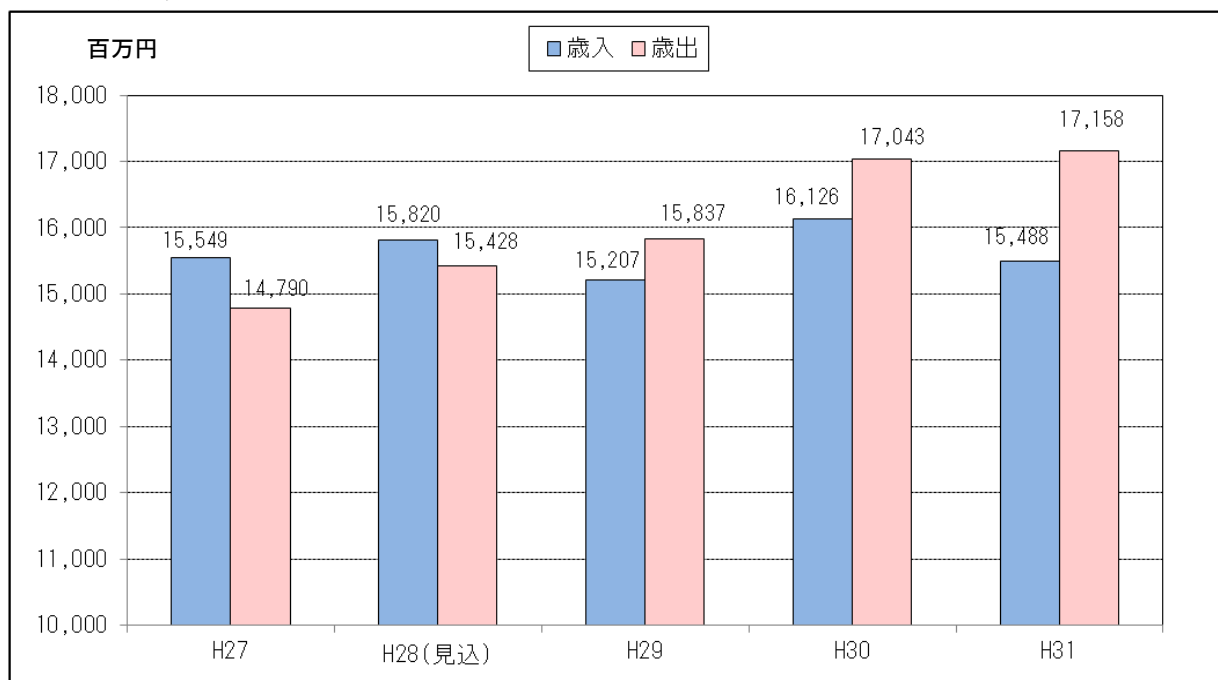
平成29年度以降、財源不足が発生し、本計画期間中の累計は約21億円と見込まれる。

表-4 収支の見通し

(単位：百万円)

| 歳入              | H27           | H28(見込)       | H29           | H30           | H31            | H27~31         |
|-----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|
| 市税              | 2,558         | 2,554         | 2,515         | 2,419         | 2,377          | 12,423         |
| 地方交付税           | 7,045         | 6,701         | 6,550         | 6,315         | 6,142          | 32,753         |
| うち普通交付税         | 6,380         | 6,022         | 5,900         | 5,665         | 5,492          | 29,459         |
| 国・県支出金          | 2,296         | 2,366         | 2,070         | 2,194         | 2,519          | 11,445         |
| 市債              | 1,323         | 1,845         | 2,327         | 3,537         | 2,806          | 11,838         |
| その他             | 2,327         | 2,354         | 1,745         | 1,661         | 1,644          | 9,731          |
| <b>歳入合計 ①</b>   | <b>15,549</b> | <b>15,820</b> | <b>15,207</b> | <b>16,126</b> | <b>15,488</b>  | <b>78,190</b>  |
| 歳出              | H27           | H28(見込)       | H29           | H30           | H31            | H27~31         |
| 人件費             | 3,107         | 3,163         | 3,271         | 3,272         | 3,286          | 16,099         |
| うち職員給           | 1,970         | 2,050         | 2,047         | 2,044         | 2,058          | 10,169         |
| 扶助費             | 1,695         | 1,806         | 1,743         | 1,762         | 1,785          | 8,791          |
| 公債費             | 1,904         | 1,858         | 1,918         | 1,942         | 2,015          | 9,637          |
| うち元金償還金         | 1,688         | 1,667         | 1,749         | 1,777         | 1,848          | 8,729          |
| 投資的経費           | 1,677         | 2,513         | 2,832         | 4,244         | 3,845          | 15,111         |
| 補助費等その他         | 6,407         | 6,088         | 6,073         | 5,823         | 6,227          | 30,618         |
| <b>歳出合計 ②</b>   | <b>14,790</b> | <b>15,428</b> | <b>15,837</b> | <b>17,043</b> | <b>17,158</b>  | <b>80,256</b>  |
| <b>収支 (①-②)</b> | <b>759</b>    | <b>392</b>    | <b>▲ 630</b>  | <b>▲ 917</b>  | <b>▲ 1,670</b> | <b>▲ 2,066</b> |

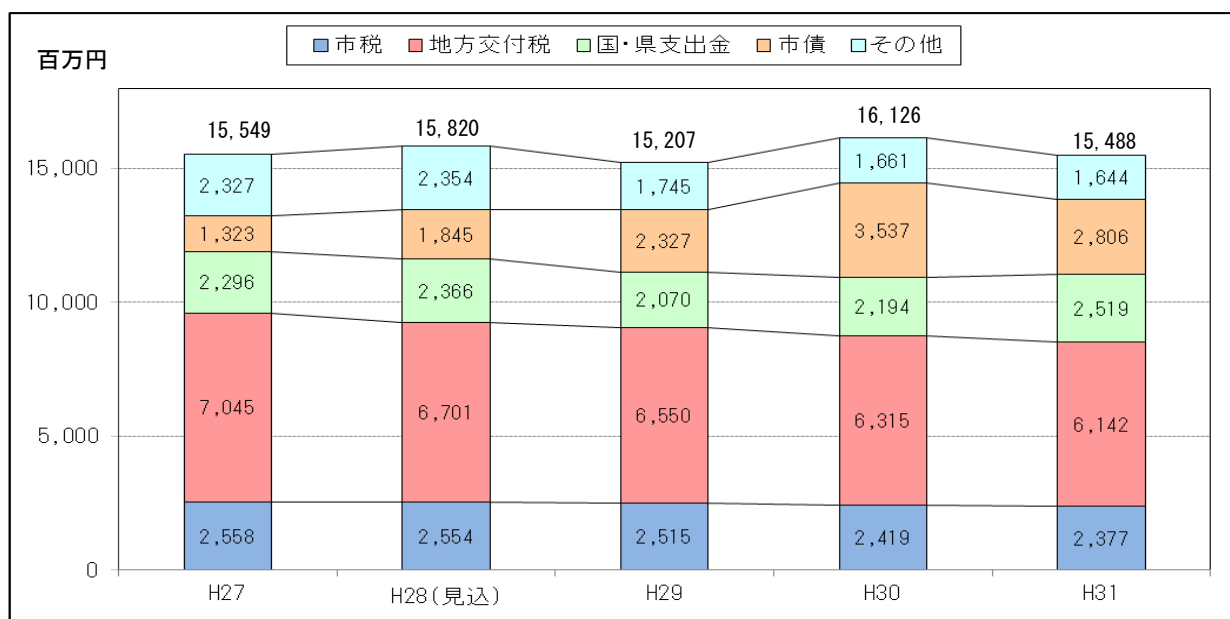
図-6 収支の見通し (グラフ)



## (2) 歳入

- ① 市税は、納税義務者数の減少に伴う個人市民税の減や、地価の下落などに伴う固定資産税の減により、毎年減少が見込まれる。
- ② 地方交付税のうち、普通交付税は、平成27年度から始まった合併特例加算措置の縮減により減少する。今後も、合併後の市町村の姿に対応した普通交付税の算定見直しや新たな算定経費の創設などが予想されるため、その動向を注視する必要がある。
- ③ 国・県支出金は、普通建設事業に対するもののほか、福祉事業などのソフト事業に係るものを見込んでいる。大規模な普通建設事業（補助事業）などがある平成30年度～平成31年度にかけて、増加が見込まれる。
- ④ 市債は、普通建設事業費などの起債対象事業費の見込みに基づき、合併特例債や過疎対策事業債など、普通交付税算入のある有利な市債の活用を見込んでいる。特に合併特例債の発行期限（平成31年度）までは、大規模事業の実施により、増加傾向となっている。
- ⑤ その他収入は、地方譲与税、税交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入などで構成される。地方譲与税、使用料及び手数料などの減少が見込まれる。財産収入は、未利用財産の貸付・売却など積極的な処分を行い、増収を目指す。また、ふるさと寄附金の活用により増収を目指す。
- ⑥ 平成29年度以降の財源調整として、財政調整基金からの繰入れにより調整する。

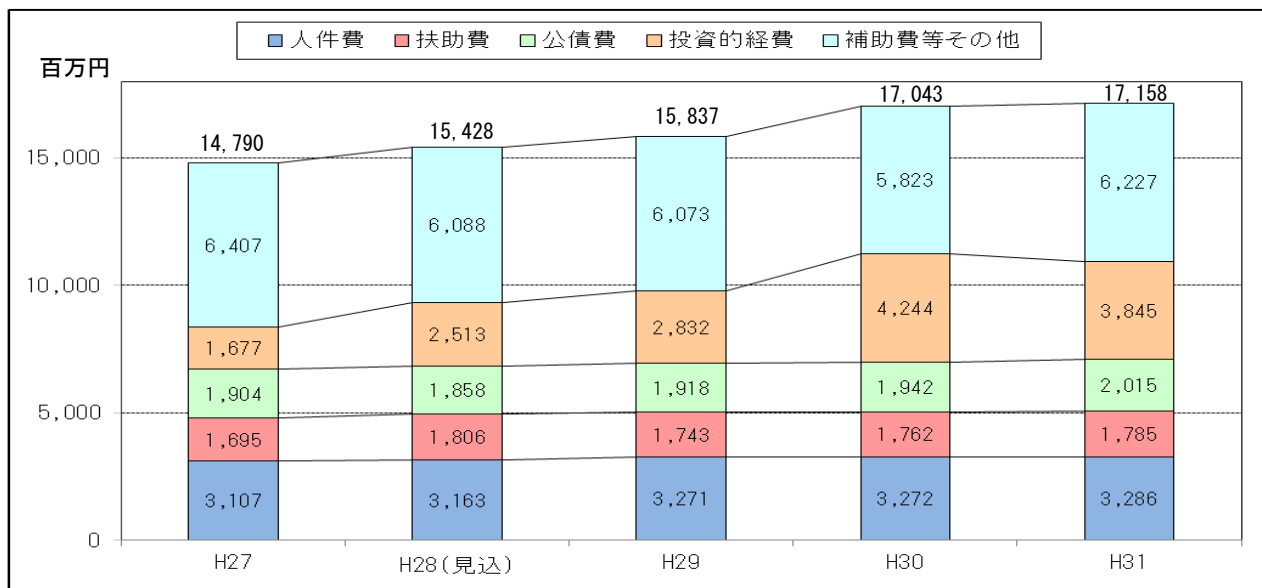
図-7 構成財源の見通し（グラフ）



### (3) 歳出

- ① 人件費のうち職員給は、今後の職員数の動向を踏まえ、微増が見込まれる。今後、定員適正化計画の見直しを行う。また、嘱託職員について、業務内容に応じた任用を原則とするなど厳格化に努め、人件費の抑制を図る。
- ② 扶助費は、障害者福祉扶助費、生活保護費の増により、増加が見込まれる。
- ③ 公債費は、償還の満了に伴う減少があるものの、新たな借入に伴う償還金が増加するため、一時的に増加が見込まれる。
- ④ 投資的経費のうち普通建設事業費は、「第2次総合計画実施計画」との整合性を考慮し、平成27年5月の財政計画策定以降に具体化された事業費などを追加し、見込んでいる。平成31年度の合併特例債の発行期限までは、大型の建設事業などが続くため、増加が見込まれるが、事業実施に当たっては、経費節減方法を十分検討する必要がある。
- ⑤ 補助費等その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金などで構成される。
  - ・物件費は、経費の節減や効率化による減が見込まれる。
  - ・維持補修費は、公共施設等総合管理計画に掲げた施設の再編・整備等による経費の減が見込まれる。
  - ・補助費等は、下水道事業に対する繰出金の減や過疎対策事業債（下水道事業分）の元利償還額の減があるものの、新規の補助事業に伴う増が見込まれる。
 また、魅力ある宿泊観光関連施設整備事業補助金を平成31年度で見込んでいる。

図-8 性質別の見通し（グラフ）



#### (4) 基金

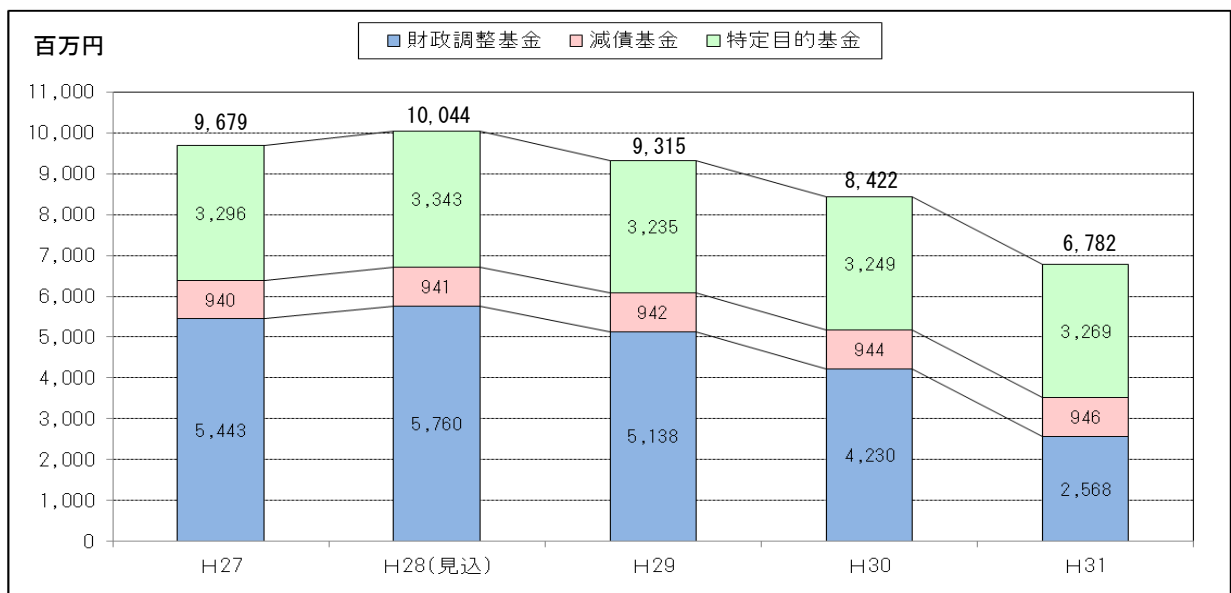
- ① 財政調整基金は、平成29年度以降の財源不足に対応するため、繰り入れる。
- ② 特定目的基金は、地域振興基金や地域福祉基金など基金の目的に沿った特定の事業に充当している。
- ③ 基金運用益の積立金は、現行では預金による運用を行っているが、今後の金融市場の動向を見極め、債券での運用を行うなど、より効果的かつ効率的な運用に努める。
- ④ 公共施設の改修や更新建替えなどに備えるため、「公共施設整備基金」を設置し、必要な資金を計画的に積み立てる。

表-5 種類別基金残高の見込（大分類） （単位：百万円）

| 種 類                  |      | H27   | H28(見込) | H29   | H30   | H31   |
|----------------------|------|-------|---------|-------|-------|-------|
| (A) 財政調整基金           | 前年度末 | 4,745 | 5,443   | 5,760 | 5,138 | 4,230 |
|                      | 積立額  | 698   | 317     | 8     | 9     | 9     |
|                      | 取崩額  | 0     | 0       | 630   | 917   | 1,671 |
|                      | 年度末  | 5,443 | 5,760   | 5,138 | 4,230 | 2,568 |
| (B) 減債基金             | 前年度末 | 939   | 940     | 941   | 942   | 944   |
|                      | 積立額  | 1     | 0       | 1     | 2     | 2     |
|                      | 取崩額  | 0     | 0       | 0     | 0     | 0     |
|                      | 年度末  | 940   | 941     | 942   | 944   | 946   |
| (C) 財政調整基金・減債基金年度末合計 |      | 6,383 | 6,701   | 6,080 | 5,174 | 3,514 |
| (参考)<br>特定目的基金       | 前年度末 | 3,352 | 3,296   | 3,343 | 3,235 | 3,249 |
|                      | 積立額  | 12    | 62      | 43    | 68    | 68    |
|                      | 取崩額  | 68    | 15      | 151   | 53    | 48    |
|                      | 年度末  | 3,296 | 3,343   | 3,235 | 3,249 | 3,269 |
| 基金(計)                | 年度末  | 9,679 | 10,044  | 9,315 | 8,423 | 6,783 |

※定額運用基金を除く。

図-9 種類別基金残高の見込（グラフ）





(5) 市債

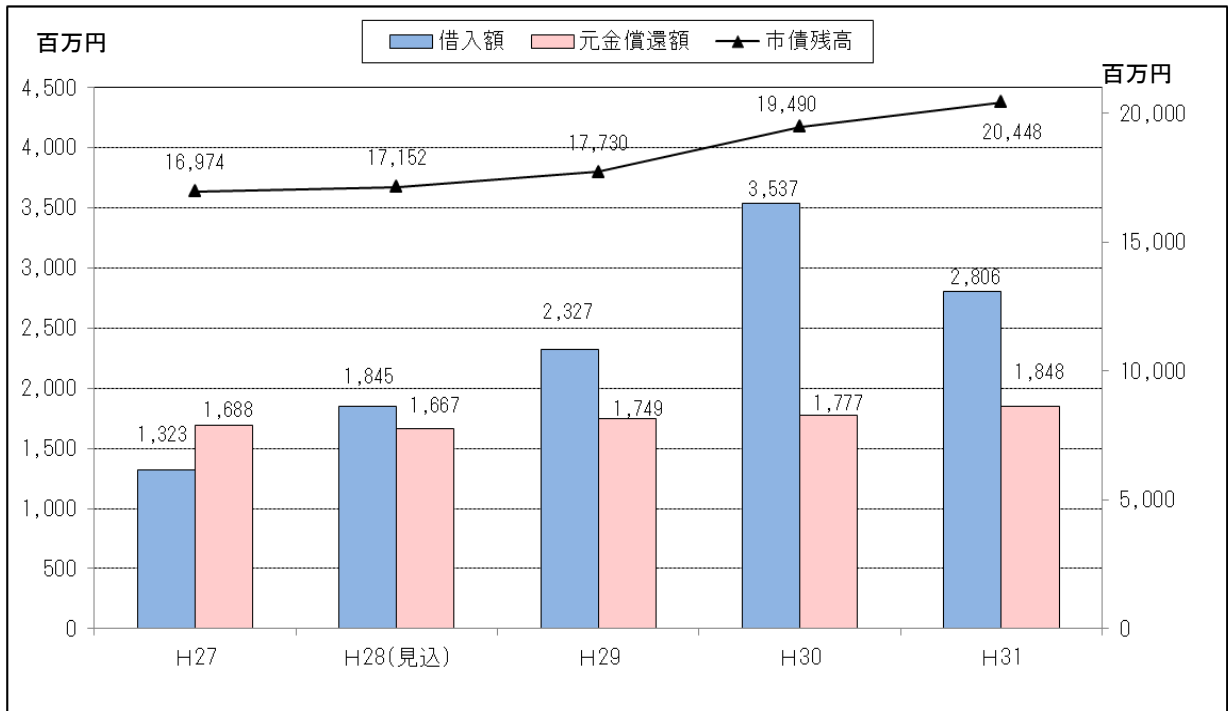
- ① 合併特例債の発行期限である平成31年度までは、大規模事業の実施により、借入額が元金償還額を上回り、プライマリーバランスは赤字となる見込みである。これに伴い、市債の残高も増加する見込みである。

表-6 市債残高の見込

(単位：百万円)

| 種 類   |       | H27    | H28(見込) | H29    | H30    | H31    |
|-------|-------|--------|---------|--------|--------|--------|
| 普通会計債 | 前年度末  | 17,339 | 16,974  | 17,152 | 17,730 | 19,490 |
|       | 借入額   | 1,323  | 1,845   | 2,327  | 3,537  | 2,806  |
|       | 元金償還額 | 1,688  | 1,667   | 1,749  | 1,777  | 1,848  |
|       | 年度末   | 16,974 | 17,152  | 17,730 | 19,490 | 20,448 |

図-10 市債残高及び借入額・償還額の見込(グラフ)



## 5 健全な財政運営に向けて

この度の財政計画の見直しで、計画期間中の財源不足が約14億円から約21億円に拡大することが見込まれる。

市税などの自主財源が少なく、地方交付税や国・県支出金などの依存財源に頼らざるを得ない財政構造の本市では、限られた財源をいかに有効に活用するかが、常に問われている。

これまで、将来にわたって持続可能な自治体として存続するため、職員数の削減や事務事業の見直しなど、スリムで効率的な行財政運営を確立するための取組を進めてきたところである。

今後においては、歳入では、収納率の向上や未利用財産の活用・処分による自主財源の確保、本市にとってより有効な国・県支出金や助成金などの活用、歳出では、「選択と集中」による効率的な行財政運営や組織体制の構築に向けた事業の見直しなどを徹底する必要がある。

これらを進めるためには、市において危機感を共有し、一丸となって徹底した行財政改革を進める必要がある。

このような財政状況を踏まえ、将来に向けた健全な財政運営を行うために、市はもちろんのこと、議会の皆様や市民の皆様の御理解と御協力を得ながら、バランスのとれた行政に取り組んでいく。

